

# 平成24年度 事業計画書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I. 平成24年度 事業計画

II. 平成24年度 正味財産増減予算書

平成24年 3月 8日

公益財団法人 国際科学技術財団

# I. 平成24年度 事業計画

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

## ■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

《設立の目的》(定款第3条)

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」(初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より)を実現するための活動を展開します。

## ■ 平成24年度運営方針

2010年10月1日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ(JAPAN PRIZE)、財団の英文名称を The Japan Prize Foundation と改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2012年度についても引き続きこの活動を強化し、次の3点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上

➤ 分野検討委員会(11名)、及び審査委員会及び審査部会(30名)からなる審査体制を、従来の内部規定を集大成した「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、権威ある審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS(日本国際賞候補者推薦システム)を継続的に改良します。

- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上

➤ 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Webを積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。

- 3) 内部管理体制の充実と効率化

➤ 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、諸規程整備を含む内部管理体制の充実を促進するとともに、上記2点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

## ■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

### 1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

- 1) 日本国際賞審査体制
  - 2009 年度より導入した審査委員会と審査部会の 2 段階審査方式、分野検討委員会との連携の充実を図り、権威ある審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
  - 分野検討委員会において、新たな授賞対象分野循環表を基に 2014 年度授賞対象分野を検討し、2012 年 11 月に公表します。
  - また同委員会において 2015 年度～2016 年度の日本国際賞授賞対象分野とその定義を選定し、今後の予定として同時に公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
  - 2010 年度の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦情報収集における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2012 年（第 28 回）日本国際賞授賞式及び祝宴
  - 2012 年 4 月 25 日（水）に、2012 年（第 28 回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の 4 月 24 日～26 日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2013 年（第 29 回）日本国際賞受賞者の審査
  - 2013 年（第 29 回）日本国際賞候補者については、2011 年 11 月に全世界約 13,000 人の推薦人に対し推薦を要請しています（募集期間：2011 年 11 月～2012 年 2 月末）。
  - これを受けて審査部会は、2012 年 3 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「物質、材料、生産」分野、及び「生物生産、生命環境」分野における授賞対象候補者を選定します。
  - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
  - 審査委員会からの答申に基づき、2012 年 11 月 8 日に開催する定例理事会において 2013 年（第 29 回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2013 年 1 月に公表します。

### 2. 助成事業（公益目的事業 2）

- 1) 研究助成事業の年間サイクルの変更
  - 日本国際賞の意義をさらに高めることを目的に、2013 年度より研究助成事業を日本国際賞顕彰事業と連動する形に変更し、研究助成対象分野発表を研究助成の年度の前年 9 月に（従来は前年 5 月）、

募集期間を 9 月～11 月末に（同 5 月～7 月末）、審査期間を 12 月～2 月に（同 8 月～10 月）、研究助成対象者の公表と研究助成贈呈式を 4 月に（同 12 月）、それぞれ変更します。

- 2013 年度研究助成については、2012 年 9 月に研究助成対象分野を含め募集要領を公表し、9 月から 11 月末までの期間を募集期間とします。
- 研究助成選考委員会において応募内容を審査し、最終的に研究助成対象候補者 20 名を理事会に答申します。これに基づき、2013 年 3 月の理事会において研究助成対象者を決定し、4 月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

## 2) 研究助成ブログの改良と活用強化

- 研究助成対象者のための「研究助成ブログ」を 2012 年 1 月より選考委員や前年以前の研究助成対象者も参加できるように改良し、より積極的な意見交換を促進します。また研究助成対象者には、引き続き同ブログ上での研究助成の中間報告と最終報告を要請していきます。

## 3. 啓発事業（公益目的事業 3）

### 1) 日本国際賞受賞記念講演会

- 2012 年度(第 28 回)日本国際賞受賞者による記念講演会を 4 月 26 日、有楽町朝日ホールにて開催し、その業績について学ぶ機会を提供すると共に、科学技術発展の意義、並びに日本国際賞の意義の啓発を図ります。

### 2) やさしい科学技術セミナー

- 年間 10 回の「やさしい科学技術セミナー」（第 220 回～第 229 回）を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 年間 10 回のセミナーのうち 8 回は、研究助成対象の研究者を講師として各々の大学や研究機関の所在地で開催し、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供します。

## 4. 広報活動

### 1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

### 2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

## 5. 管理部門

### 1) 資産運用管理

- 一部緩和する動きもあるものの、国際的な金融危機の懸念は残っており、基本財産及び賞金基金の債券運用においては引き続き安全性に重点を置いた保有と組み換えを行い、その範囲内で利回り改善と国債、公共債、事業債、仕組債の適切なバランス、償還時期の適正化を図ります。

### 2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行（2010年10月1日）と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、及び内部諸規程改定の定着と徹底を図り、新たな内部管理体制の確立を推進します。

## ■ 正味財産増減予算書の状況

### 1) 経常収益

- 経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想され、配当収入は前年度と同じような低い水準で推移するものと想定されます。
- 利息収入は、債券組み換えによる運用利回り改善の効果により前年より約10%改善する見通しであり、これを含め経常収益全体では約15%増加すると想定しています。

### 2) 事業活動費及び当期経常増減額

- 事業活動費は、研究助成事業の年間サイクルの変更に伴う減少があるものの、全体としては前年度の事業活動費予算と同じ水準を予定しています。
- これにより2012年度の当期経常増減額（評価損益等調整前）は、2009年度以降の厳しい状況が継続するものと想定されます。

以 上

## Ⅱ. 平成24年度 正味財産増減予算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	予算額	前年度予算額	増減額	備考
---	---	-----	--------	-----	----

### 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

#### (1) 経常増減の部

経常収益計		235,413,000	209,876,000	+25,537,000	
基本財産運用益		163,909,000	158,515,000	+5,394,000	
基本財産利息		58,909,000	53,515,000	+5,394,000	
基本財産配当		105,000,000	105,000,000	+0	
特定資産運用益		51,304,000	47,861,000	+3,443,000	
賞金基金利息		51,304,000	47,861,000	+3,443,000	
受取寄附金		19,200,000	2,500,000	+16,700,000	
雑収益		1,000,000	1,000,000	+0	
経常費用計		367,627,369	371,104,000	-3,476,631	
事業費		345,945,822	348,739,910	-2,794,088	
管理費		21,681,547	22,364,090	-682,543	
評価損益等調整前当期経常増減額		-132,214,369	-161,228,000	+29,013,631	
評価損益等計		0	0	+0	
基本財産評価損益等		0	0	+0	
特定資産評価損益等		0	0	+0	
当期経常増減額		-132,214,369	-161,228,000	+29,013,631	

#### 【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
固定資産売却益				+0	
経常外費用計		0	0	+0	
固定資産売却損				+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		-132,214,369	-161,228,000	+29,013,631	
一般正味財産期首残高		2,335,565,517	2,650,431,227	-314,865,710	
一般正味財産期末残高		2,203,351,148	2,489,203,227	-285,852,079	

### 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				+0	
当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		13,593,805,910	14,354,117,000	-760,311,090	
指定正味財産期末残高		13,593,805,910	14,354,117,000	-760,311,090	

【Ⅲ】正味財産期末残高		15,797,157,058	16,843,320,227	-1,046,163,169	
-------------	--	----------------	----------------	----------------	--

# 平成24年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
<b>■ 事業費</b>					
	日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
	顕彰品費	6,906,000	4,001,000	+2,905,000	
	奨励金	0	20,000,000	-20,000,000	研究助成金支給時期変更
	式典費	24,965,000	24,395,000	+570,000	
	祝宴費	15,524,000	10,600,000	+4,924,000	受賞者数増加、ほか
	大道具保管料	1,050,000	1,050,000	+0	
	給料手当及び賞与	40,484,500	39,829,180	+655,320	
	福利厚生費	5,682,020	6,324,440	-642,420	
	退職給付費用	1,986,600	1,960,800	+25,800	
	諸謝金	1,221,000	1,110,000	+111,000	
	旅費交通費	17,767,600	16,152,000	+1,615,600	
	受賞者招聘旅費	5,653,000	4,530,000	+1,123,000	
	滞在費	5,609,000	8,159,000	-2,550,000	
	什器備品費	0	75,050	-75,050	
	広報費	46,469,000	39,685,000	+6,784,000	海外広報活動強化
	資料費	0	0	+0	
	消耗品費	1,329,880	1,438,330	-108,450	
	印刷製本費	4,052,000	3,891,670	+160,330	
	通信運搬費	2,689,260	3,092,410	-403,150	
	光熱水料費	205,400	244,900	-39,500	
	借料及び損料	24,339,280	24,996,520	-657,240	
	会議費	3,669,560	4,302,960	-633,400	
	通訳料	2,281,000	1,450,000	+831,000	
	雑役務費	16,993,150	15,532,290	+1,460,860	
	調査委託費	14,458,000	12,888,000	+1,570,000	
	雑費	692,160	953,660	-261,500	
	建物付属設備減価償却費	209,161	284,400	-75,239	
	什器備品減価償却費	147,468	134,300	+13,168	
	ソフトウェア減価償却費	1,561,783	1,659,000	-97,217	
	事業費計	345,945,822	348,739,910	-2,794,088	

# 平成24年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
<b>■ 管理費</b>					
	給料手当及び賞与	6,590,500	6,483,820	+106,680	
	福利厚生費	924,980	1,029,560	-104,580	
	退職給付費用	323,400	319,200	+4,200	
	諸謝金	2,100,000	3,150,000	-1,050,000	
	旅費交通費	2,636,400	2,294,000	+342,400	
	什器備品費	0	19,950	-19,950	
	広報費	2,150,000	2,320,000	-170,000	
	消耗品費	120,120	131,670	-11,550	
	印刷製本費	78,000	175,330	-97,330	
	通信運搬費	354,740	324,590	+30,150	
	光熱水料費	54,600	65,100	-10,500	
	借料及び損料	4,641,720	4,555,480	+86,240	
	会議費	245,440	265,040	-19,600	
	雑役務費	878,850	556,710	+322,140	
	雑費	72,840	121,340	-48,500	
	建物付属設備減価償却費	55,600	75,600	-20,000	
	什器備品減価償却費	39,200	35,700	+3,500	
	ソフトウェア減価償却費	415,157	441,000	-25,843	
	管理費計	21,681,547	22,364,090	-682,543	
経常費用計		367,627,369	371,104,000	-3,476,631	



# 平成24年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通				
<b>【I】一般正味財産増減の部</b>								
<b>(1) 経常増減の部</b>								
経常収益計	51,304,000	0	0	157,883,560	209,187,560	26,225,440	235,413,000	
基本財産運用収入	0	0	0	137,683,560	137,683,560	26,225,440	163,909,000	
基本財産利息				49,483,560	49,483,560	9,425,440	58,909,000	
基本財産配当				88,200,000	88,200,000	16,800,000	105,000,000	
特定資産運用収入	51,304,000	0	0	0	51,304,000	0	51,304,000	
賞金基金利息	51,304,000				51,304,000		51,304,000	
寄付金収入				19,200,000	19,200,000		19,200,000	
雑収入				1,000,000	1,000,000		1,000,000	
経常費用計	327,253,829	7,869,203	10,822,790	0	345,945,822	21,681,547	367,627,369	
事業費	327,253,829	7,869,203	10,822,790	0	345,945,822	0	345,945,822	
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0		100,000,000		100,000,000	
顕彰品費	6,906,000	0	0		6,906,000		6,906,000	
奨励金	0	0	0		0		0	
式典費	24,965,000	0	0		24,965,000		24,965,000	
祝宴費	15,524,000	0	0		15,524,000		15,524,000	
大道具保管料	1,050,000	0	0		1,050,000		1,050,000	
給料手当及び賞与	33,894,000	3,295,250	3,295,250		40,484,500		40,484,500	
福利厚生費	4,757,040	462,490	462,490		5,682,020		5,682,020	
退職給付費用	1,663,200	161,700	161,700		1,986,600		1,986,600	
諸謝金	0	0	1,221,000		1,221,000		1,221,000	
旅費交通費	16,219,000	600,400	948,200		17,767,600		17,767,600	
受賞者招聘旅費	5,653,000	0	0		5,653,000		5,653,000	
滞在費	5,609,000	0	0		5,609,000		5,609,000	
什器備品費	0	0	0		0		0	
広報費	46,243,000	0	226,000		46,469,000		46,469,000	
資料費	0	0	0		0		0	
消耗品費	1,249,800	34,320	45,760		1,329,880		1,329,880	
印刷製本費	4,024,000	12,000	16,000		4,052,000		4,052,000	
通信運搬費	2,121,100	309,640	258,520		2,689,260		2,689,260	
光熱水料費	169,000	15,600	20,800		205,400		205,400	
借料及び損料	20,732,800	1,159,920	2,446,560		24,339,280		24,339,280	
会議費	3,369,600	33,840	266,120		3,669,560		3,669,560	
通訳料	2,281,000	0	0		2,281,000		2,281,000	
雑役務費	15,531,250	602,100	859,800		16,993,150		16,993,150	
調査委託費	13,422,000	1,036,000	0		14,458,000		14,458,000	
雑費	291,600	240	400,320		692,160		692,160	
建物付属設備減価償却費	172,094	15,886	21,181		209,161		209,161	
什器備品減価償却費	121,334	11,200	14,934		147,468		147,468	
ソフトウェア減価償却費	1,285,011	118,617	158,155		1,561,783		1,561,783	

# 平成24年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通				

## 【I】一般正味財産増減の部 (続き)

### (1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	21,681,547	21,681,547
給料手当及び賞与					0	6,590,500	6,590,500
福利厚生費					0	924,980	924,980
退職給付費用					0	323,400	323,400
諸謝金					0	2,100,000	2,100,000
旅費交通費					0	2,636,400	2,636,400
什器備品費					0	0	0
広報費					0	2,150,000	2,150,000
消耗品費					0	120,120	120,120
印刷製本費					0	78,000	78,000
通信運搬費					0	354,740	354,740
光熱水料費					0	54,600	54,600
借料及び損料					0	4,641,720	4,641,720
会議費					0	245,440	245,440
雑役務費					0	878,850	878,850
雑費					0	72,840	72,840
建物付属設備減価償却費					0	55,600	55,600
什器備品減価償却費					0	39,200	39,200
ソフトウェア減価償却費					0	415,157	415,157
評価損益調整前当期増減額	-275,949,829	-7,869,203	-10,822,790	157,883,560	-136,758,262	4,543,893	-132,214,369
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-275,949,829	-7,869,203	-10,822,790	157,883,560	-136,758,262	4,543,893	-132,214,369

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-275,949,829	-7,869,203	-10,822,790	157,883,560	-136,758,262	4,543,893	-132,214,369
一般正味財産期首残高				2,261,590,301	2,261,590,301	73,975,216	2,335,565,517
一般正味財産期末残高	-275,949,829	-7,869,203	-10,822,790	2,419,473,861	2,124,832,039	78,519,109	2,203,351,148

## 【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				13,593,805,910	13,593,805,910		13,593,805,910
指定正味財産期末残高	0	0	0	13,593,805,910	13,593,805,910	0	13,593,805,910

【III】正味財産期末残高	-275,949,829	-7,869,203	-10,822,790	16,013,279,771	15,718,637,949	78,519,109	15,797,157,058
---------------	--------------	------------	-------------	----------------	----------------	------------	----------------

## 【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%